

整理番号	123	事業名〔地区名〕	交付金事業(河川) 〔相馬市外1町 二級河川 地蔵川〕	全体事業費 (百万円)	5,237	採択年度	S42	完成目標年度*	R10 (H40)	担当部(局)課名	土木部 河川整備課
------	-----	----------	--------------------------------	----------------	-------	------	-----	---------	--------------	----------	-----------

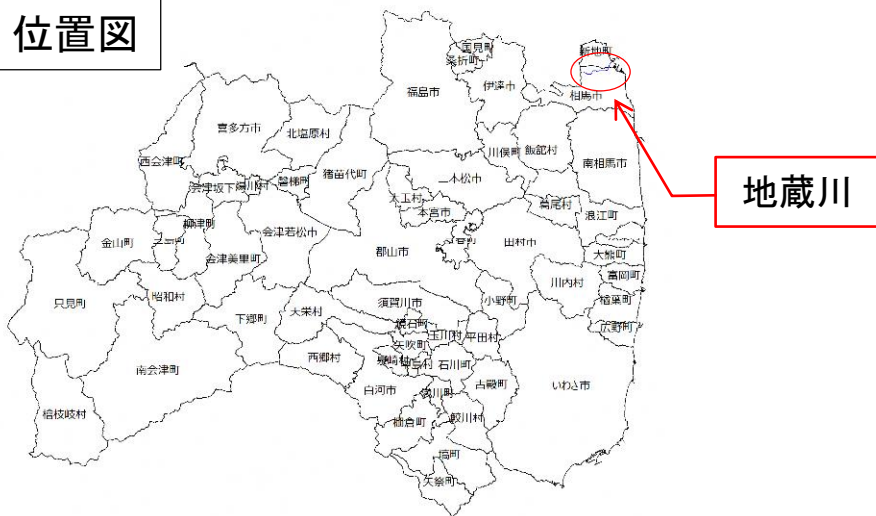
※完成目標年度は、標準的な工程を想定して設定しているが、毎年度の予算は担保されたものではなく、用地取得状況や施工上の条件変化等、不確定な要素があるため、確定したものではない。

評価対象理由	前回評価時(平成26年度)から5年経過で継続中	前回評価時の対応方針	委員会からの提言:事業継続、付帯意見等:なし、県の対応方針:事業継続
--------	-------------------------	------------	------------------------------------

1 事業の概要

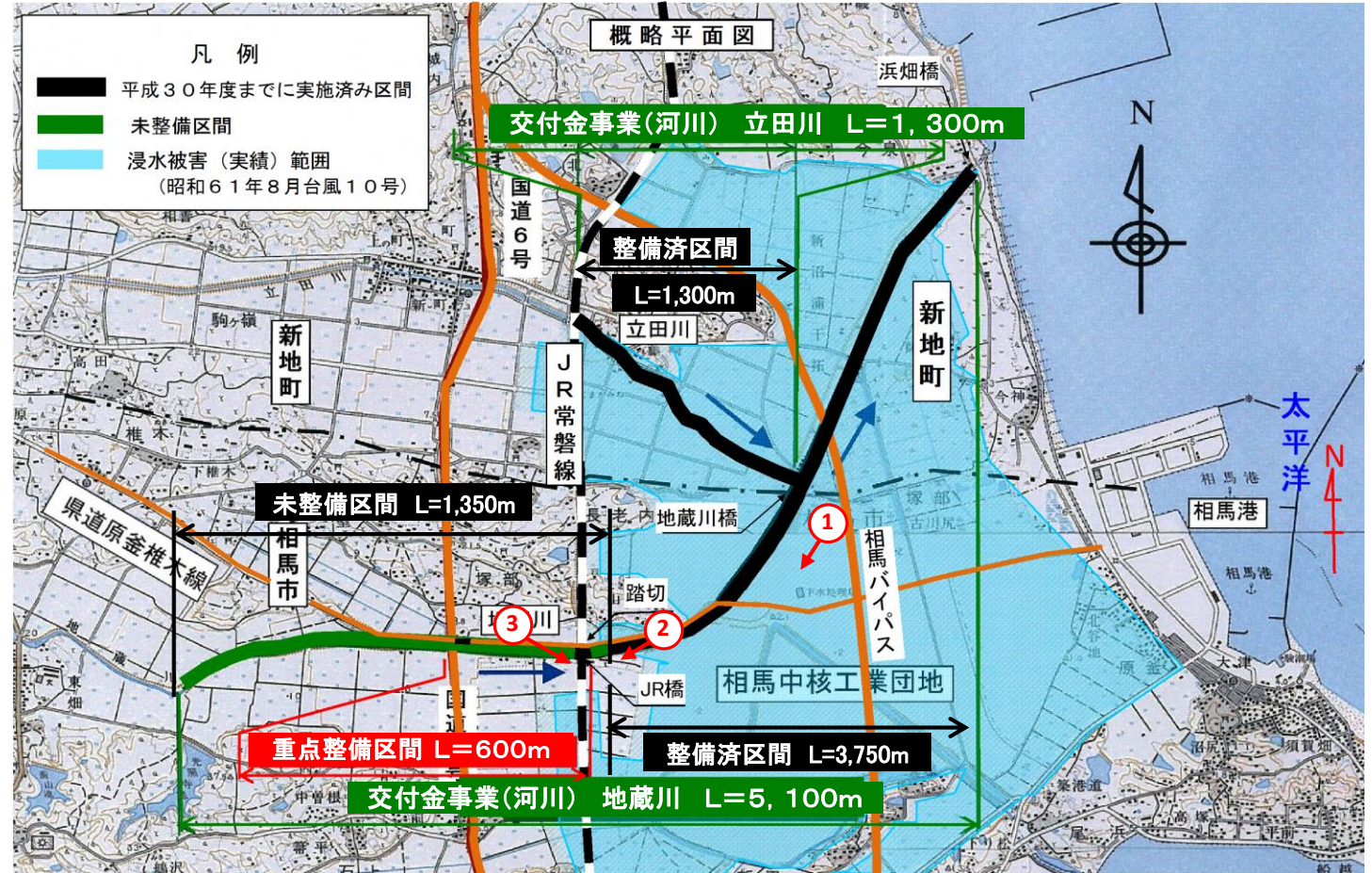
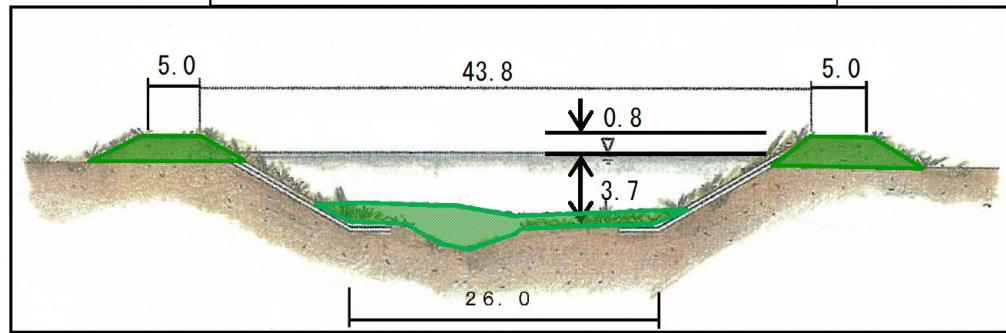
・昭和41年の台風をはじめ、度重なる洪水により多大な浸水被害が発生しているため、河積の拡大を行い、沿川の人家等への浸水被害の軽減を図る。

位置図

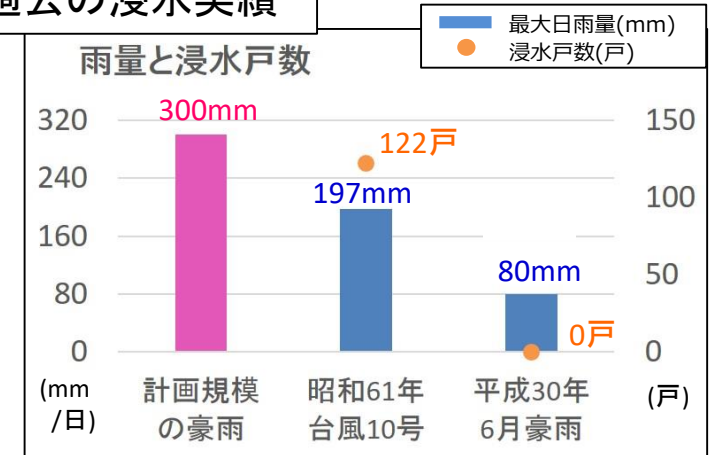


地蔵川

標準横断面図(JR橋直下流)



過去の浸水実績



浸水状況等

① 整備済区間



② 平成14年7月10日 台風6号



③



2 事業の進捗状況等

評価基準 A:特に問題なし、B:問題あるが解決の見込みあり、C:問題があり解決が難しい

(百万円)

全体事業費		事業 執行額	年度別執行額	
前回	今回 (前回差)		～30年度	31年度見込
5,237	5,237 (±0%)	3,943	3,943	3

(1)現状及び見通し [評価(A)・B・C]

- ・地蔵川は、河口からJR常磐線下流までの区間は概成している。JR橋より上流においては未整備となっているが、一部用地買収が完了している。
- ・支川立田川については、概成している。
- ・河川改修延長6,400mのうち、平成30年度までに5,050mが改修済みである。

(2)期待される効果 [評価(A)・B・C]

- ・本事業により、河川断面狭小区間が解消されることで、沿川の浸水被害の軽減を図ることが出来る。

(3)事業を巡る社会経済情勢の現状・変化、地元住民等の意向 [評価(A)・B・C]

- ・地元住民は河川改修事業に対して協力的であり、台風や豪雨による浸水被害を防止するため、未整備区間の早期完成を強く望んでいる。

(4)評価指標の状況 [評価(A)・B・C]

評価指標	採択時(S42)	前回(H26)	完成時(R10)	備考
河川改修延長 6,400m	0m (0%)	4,600m (72%)	6,400m (100%)	

【その他参考となる数値】

○過去の浸水実績

発生日	事由	浸水戸数 (戸)	浸水面積 (ha)	最大日雨量 (最大時間雨量) (mm)
昭和41年6月	台風4号	11	66.0	140 (49)
昭和45年11月	豪雨	1	0.5	63 (*)
昭和57年9月	台風18号	8	153.6	118 (48)
昭和61年8月	台風10号	122	239.0	197 (23)
平成12年7月	台風3号	22	0.2	185 (39)
平成30年6月	豪雨	0	0	80 (10)

*(S45.11)観測記録無し

(5)費用対効果の状況・要因の変化 [評価A・(B)・C]

$$B/C = \frac{1,030.2 + 1.5}{188.3 + 18.6} = \frac{1,031.7}{206.9} = 4.99 \text{ (前回値 11.52)}$$

- ・[B]河川事業における総便益(氾濫防止便益+残存価値の合計)
- ・[C]河川事業に要する総費用(河川改修に要する事業費+河川維持管理に要する費用の合計)
- ・流域内の宅地数減少により延床面積が減少したことから、氾濫防止便益が大きく減少し、費用対効果が減少した。

(6)コスト削減の取組・代替案の検討状況 [評価(A)・B・C]

【コスト削減の取組】

- ・近隣他工事への発生土流用を積極的に進めている。
- ・護岸裏込め採石等への再生骨材利用を積極的に進めている。

【代替案の検討状況】

- ・一般的に貯留施設や放水路等の整備が考えられるが、流域内には洪水調節施設の整備適地がなく、現河川改修案以外の方法は考えられない。

3 評価

(1)県の対応方針案

(2)理由

事業継続

改修済み区間においては、浸水被害の軽減が図られており、未改修区間の浸水被害軽減に向け、今後も計画的に整備を進める必要がある。